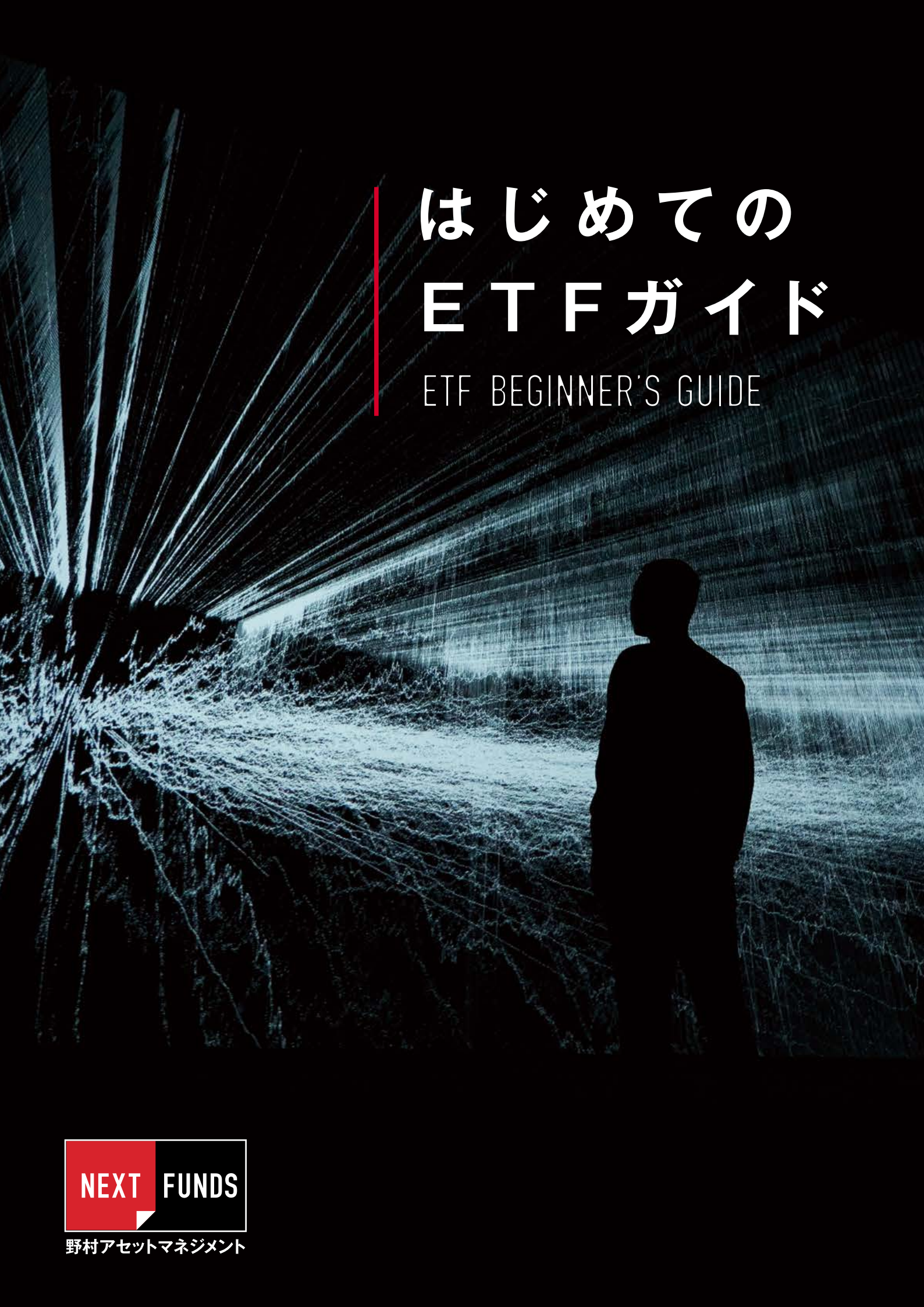




はじめての ETFガイド

ETF BEGINNER'S GUIDE



野村アセットマネジメント



ETFを活用し

投資のNEXT STEPへ

ETFをはじめる

3

つの理由

理由

1

手軽に分散投資ができる

ETFの連動対象となる指数は数多くの銘柄で構成されており、ETFを1銘柄保有することで分散投資が可能です。



ETFとは

ETFはExchange Traded Fund の略で、日本語では上場投資信託と呼ばれる**株式と投資信託の特徴を併せ持った金融商品**です。日本のETFの多くは、株式や債券などの市場や特定の銘柄群の動向を示すよう数値化された「指数」に連動するように運用されています。

ETF Exchange Traded Fund



> ETF早わかり表

	株式	ETF	投資信託 (ETFを除く)
販売会社	証券会社		銀行・証券会社
上場・非上場	上場		非上場
取引可能な時間帯	証券取引所の取引時間		原則15時までに申込み
取引価格	取引所価格（市場価格）		1日1回算出される基準価額
信用取引	可※1		不可
配当・分配	配当金	分配金	
費用	購入時	売買手数料※2	購入時手数料 (購入代金の0～4%程度)
	売却時	売買手数料※2	信託財産留保額※3
	保有期間中	なし	信託報酬 (投資信託 (ETFを除く) と比較して低い傾向)

※1 信用取引銘柄に限ります。 ※2 売買手数料は証券会社によって異なります。

※3 信託財産留保額のない投資信託もあります。

(出所) 野村アセットマネジメント作成

理由 2

値動きがわかりやすく コストが安い

多くのETFは特定の指数に連動した運用がされるため、値動きがわかりやすいと言えます。また、一般的な投資信託と比較してコストが安いことも特徴の1つです。



理由 3

取引所で リアルタイムに売買できる

ETFは取引所に上場しているので、株式のように相場の値動きに応じた自由度の高い売買が可能です。



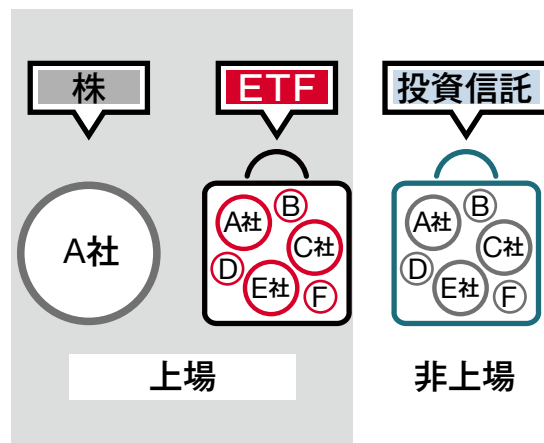
手軽に分散投資ができる

分散投資とは

分散投資とは、投資先を1つに限定せず、複数の投資先に投資することをいいます。異なる値動きをするものを組み合わせることで、リスクを分散することができ、結果としてリスク低減が可能となります。

例えば、株式投資は個別企業に投資するため、投資成果はその企業の業績に大きく左右されます。複数の企業に投資すれば1つの企業の業績に左右されず、投資成果の平準化が期待できます。

ETFは多数の銘柄で構成されているため、1銘柄保有するだけで、分散投資が可能です。また、複数の銘柄に投資するためにまとまった資金を用意するのは大変ですが、ETFならば比較的少額から購入可能です。



> ETFを1銘柄保有するだけでも、分散投資の効果を得られる！

分散投資のコツ

分散投資には、銘柄を分散させる他に「業種分散」、「資産分散」、「国・地域分散」などの方法があります。

業種分散

同じ日本株でも、金融株とIT株など異なる業種を組み合わせることで投資すること

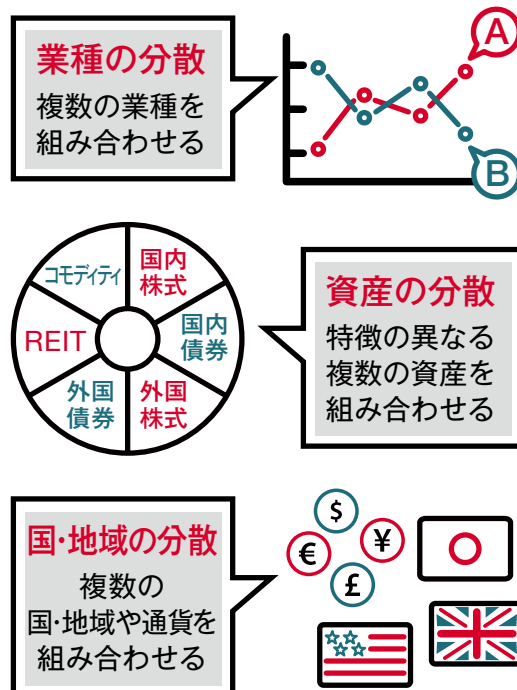
資産分散

「株式」や「債券」など、異なる資産を組み合わせることで投資すること

国・地域分散

同じ株式でも、日本株や米国株などを組み合わせることで投資すること

ETFは国内外の株式や債券、REIT、コモディティ（商品）など様々な指数に連動するものがあり、海外の資産や商品にも手軽に投資できます。



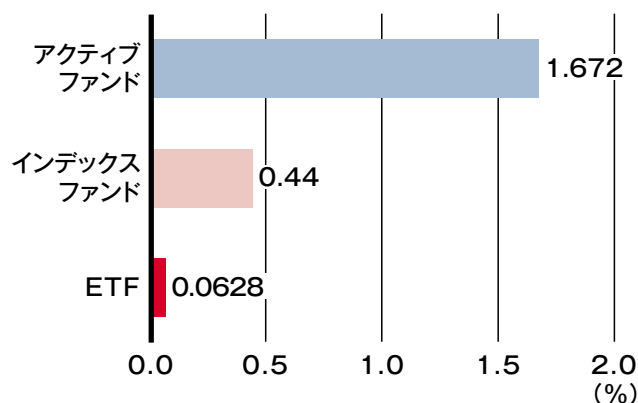
> ETFを複数組み合わせることで、分散投資の効果をさらに高められる！

値動きがわかりやすくコストが安い

ETFの値動きとコスト

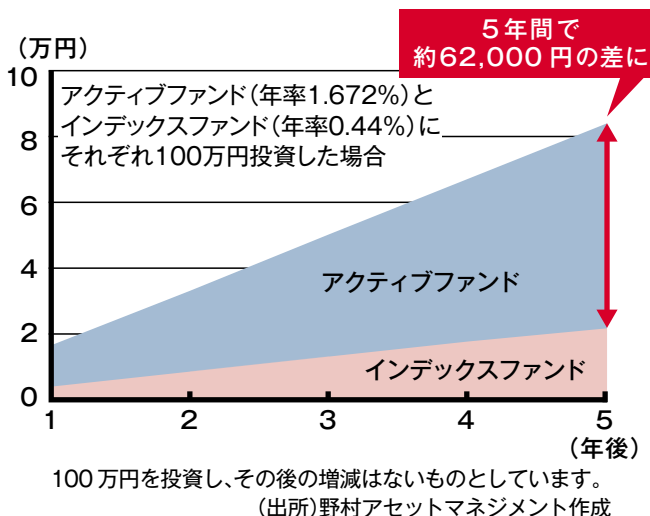
多くのETFは、指数の動きに連動するように運用(インデックス運用)されていますので、値動きがわかりやすいのが特徴です。例えば、日経平均株価やTOPIX(東証株価指数)ですと、ニュースなどで手軽に情報を得られるため、値動きの原因や市場のトレンドを知ることができます。そのため、比較的容易に売買のタイミングを計って投資することができます。一方、非上場の投資信託と比べて保有コストが安いので、長期保有にも向いています。

TOPIXをベンチマークとする
ETFと投資信託の
信託報酬率(年率・税込)の例



野村アセットマネジメントのファンドの一例です。

信託報酬率の違いによる
保有コストの差(一例)



➤ 売買タイミングを計った短期投資にも、
保有コストを抑えた長期投資にも活用可能！

ここにも注目！

インデックス運用とアクティブ運用

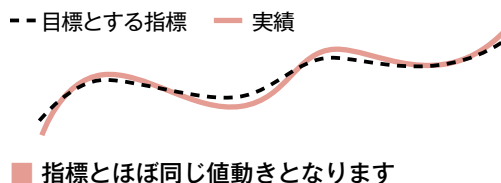
投資信託の運用には大きく分けて、インデックス運用とアクティブ運用があります。インデックス運用は、指数(インデックス)など、あらかじめ定めた目標(対象指標)に連動する運用成果を目指します。一方のアクティブ運用は、運用担当者が企業調査などをもとに銘柄を選定し、目標を上回る運用成果を目指します。*

※事前に目標を定めない場合もあります。

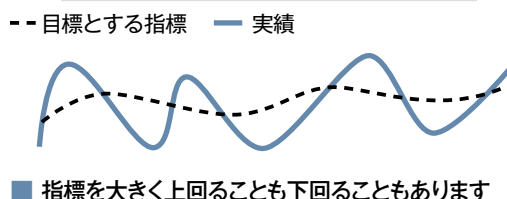
アクティブETF

日本ではインデックス運用のETFのみ上場が認められていたため、国内ETFのほとんどはインデックス運用です。2023年6月に東京証券取引所がアクティブ運用のETF(アクティブETF)の上場を許可したため、今後はより自由な運用方針をもったETFの誕生が期待されます。

インデックス運用のイメージ



アクティブ運用のイメージ



取引所でリアルタイムに売買できる

ETFの売買

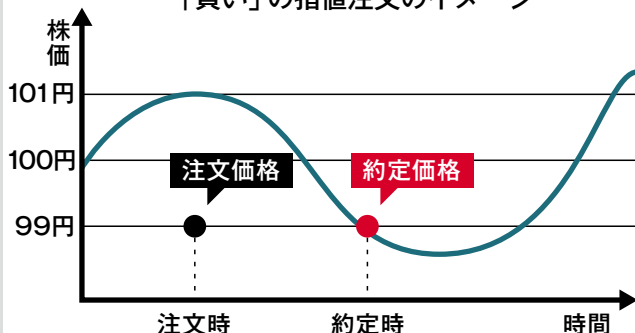
ETFはリアルタイムで変動する取引所価格（市場価格）で売買されます。ETFの最低買付金額は、＜売買単位×取引所価格＞で銘柄によって異なります。

ETFの取引時間は、東京証券取引所の場合、平日の前場（9:00-11:30）と後場（12:30-15:00）となり、この時間帯に価格を見ながら自分のタイミングで売買できます。また、ETFの売買方法には、売買価格を指定する「指値注文」と、価格を指定せず数量だけを指定する「成行注文」があります。

指値注文

希望価格を指定して売買する方法です。買いの場合には指値以下で、売りの場合は指値以上で取引されます。希望した価格で売買することができる反面、わずかな価格差で売買が成立しないこともあります。

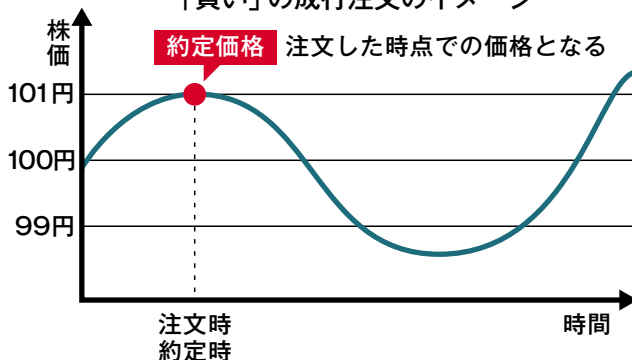
「買い」の指値注文のイメージ



成行注文

価格を指定せず、数量だけを指定して売買する方法です。売買が成立しやすい反面、思いの外、高く買ってしまう場合や、安く売ってしまうこともあります。

「買い」の成行注文のイメージ



＞ 売買価格を自分で指定したい場合は指値注文、取引の成立を優先したい場合は成行注文

ここにも注目！

国内上場ETFと海外上場ETFの違い

ETFには、主に東京証券取引所に上場している「国内上場ETF」と、米国や香港・シンガポールなどの海外の取引所に上場している「海外上場ETF」があります。

国内上場ETFにも米国株やインド株など、海外の資産に投資するETFが多数あります。国内上場のため、日本時間に日本円でリアルタイムで売買できます。

*野村アセットマネジメントが運用する「NEXT FUNDS」のETFはすべて国内上場ETFです。

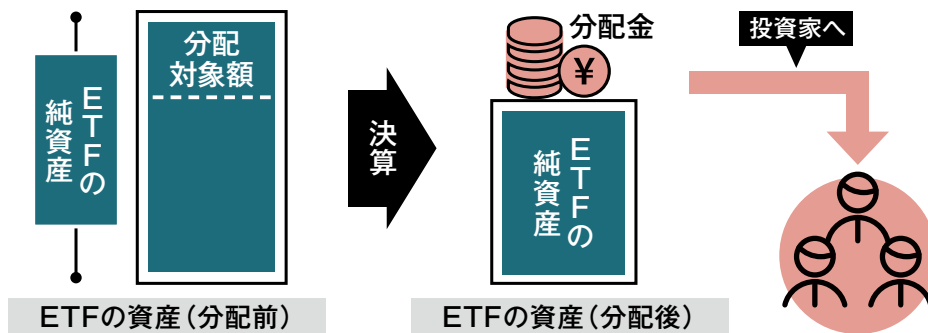
	国内上場ETF	海外上場ETF (米国ETFの場合)
取引時間	日本時間	米国時間
取引通貨	日本円	米ドル
売買可能な証券会社	ほぼすべての証券会社	取扱証券会社
売買時のコスト	国内株の売買手数料等	米国株の売買手数料等
保有時のコスト	信託報酬等	経費率等
為替手数料	投資対象が 海外資産であっても 円での決済のため不要	円から購入する場合や 円で分配金や売却 資金を受け取る場合 には必要
分配金	日本円で支払い	米ドルで支払い

*一部の内容は一般的な場合を示したもので、すべてのケースに当てはまるわけではありません。

ETFの分配金とは？

ETFの分配金とは、運用の結果、得られた収益を口数に応じて決算ごとに投資家に分配するお金のことを指します。ETFでは、決算期間中に発生した利子や配当などの収益から信託報酬などの費用を控除した全額を分配することが税法で定められています。そのため、高配当株やREIT等のETFの場合、一般的な株式型のETFよりも多くの分配金が支払われる可能性があります。

分配金のイメージ



上記は一般的なETFの分配金の説明であり、すべてを網羅しているものではありません。

ここにも注目！

分配金利回りに着目したETF

ETFには、配当利回りの高い株式で構成された「高配当株ETF」があります。例えば、高配当日本株ETFは、一般的な日本株ETFと比較して、高い分配金利回りとなっています。

基準日：2023年7月31日

	日本株 ETF		高配当日本株 ETF	
証券コード	1306	1321	1489	1577
ETF愛称・略称	NF・TOPIX ETF	NF・日経225 ETF	NF・日経高配当50 ETF	NF・日本株高配当70 ETF
対象株価指数	TOPIX (東証株価指数)	日経平均株価 (日経 225)	日経平均 高配当株50指数	野村日本株 高配当70
基準価額 (1口当たり※、分配金控除後)	2,404.33 円	34,105.1 円	54,256 円	30,482 円
決算回数	年 1 回		年 4 回	
過去1年の 分配金実績 (1口当たり、課税前)	52.1 円	576 円	2,155 円	1,061 円
分配金利回り	2.2%	1.7%	4.0%	3.5%

※基準価額は10口や100口当たりで表示されていることもあります。

・過去1年の分配金実績は、基準日までの1年間に支払われた分配金(課税前)の合計値です。また、分配金利回りは、過去1年の分配金実績を基準日の基準価額で除したものを使用しています。上記は過去のデータであり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

・ETFの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ETFの種類

ETFの主な種類とその特徴

【国内株式】



日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）など日本を代表する株価指数に連動するETF、高配当や業種別など特定のテーマの日本株を集めたETFなどがあります。

【外国株式】



米国やインドなど、各国の株価指数に連動するETFのみならず、先進国・新興国といった複数の国・地域を組み合わせた株価指数に連動するETFなどもあります。日本円に対する為替ヘッジの有無を選べるものもあります。

【国内債券】



国内債券市場全体を示す指数に連動するETFが上場していますが、国内株式のETFと比較すると種類は多くありません。

【外国債券】



世界や国・地域別の債券市場を示す指数に連動するETFが上場しています。日本円に対する為替ヘッジの有無を選べるものもあります。

【REIT】



投資家から集めた資金を主に不動産で運用する投資信託をREIT（リート）と言います。REITは、一般的に配当利回りの高さで注目されることが多い資産です。国内のREIT指数以外にも、外国のREIT指数に連動するETFもあります。

【コモディティ】



金やプラチナ等の貴金属や原油価格などのコモディティ（商品）指数に連動するETFです。一般的にコモディティは、株式や債券と異なる値動きをするため、株式や債券の動きを補完する効果が期待できます。

➤ 下記のような短期投資向けのETFもあります。

【レバレッジ型】

レバレッジには「てこ（の原理）」という意味があります。レバレッジ型ETFは特定の指標の日々の変動率に一定の正の倍率を乗じて算出される指標（レバレッジ型指標）に連動します。相場の上昇局面で収益をさらに追求する場合に有効です。

【インバース型】

インバースには「逆の」という意味があります。インバース型ETFは特定の指標の日々の変動率に一定の負の倍率を乗じて算出される指標（インバース型指標）に連動します。相場の下落局面での投資に有効です。

※レバレッジ型、インバース型ETFの対象指標は、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出されます。従って、原指数が一日で大幅に変動した場合、倍率に応じてETFの対象指標も大きく変動し、ひいては基準価額等も大きく変動する為、原指数に比べ大きな損失を被る可能性があります。

上記はETFの主な種類であり、すべてを網羅したものではありません。

購入前にチェックしておきたいポイント

商品概要

ETFの購入前に、下記の項目についてチェックしてみましょう。

TOPIX連動型上場投信の場合

銘柄コード	1306
対象指標	TOPIX
取引単位	10口
取引所価格 (終値)	2,401円
基準価額 (1口当たり※)	2,404.33円
売買高	2,161,630口
信託報酬率 (年率・税込)	0.0628%
純資産総額	193,118億円

※基準価額は10口当たりや100口当たりで表示されることもあります。

*2023年7月31日現在

□ 何の指数に連動するか？

ETFを運用する際に目標とする指数。多くのETFは指数の動きに連動するように運用される為、例えば日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）であれば、ニュースなどで身近に情報を得られ容易に値動きを把握できます。

□ いくらで購入できるか？

ETFにより、取引単位は異なります。最低買付金額は「取引所価格×取引単位」で計算できます。取引所価格は取引時間中に常に変動しているので、証券会社のウェブサイトなどでチェックしつつ購入しましょう。

□ 乖離（かいり）はどの程度か？

取引所価格は投資家が売買を行なう際の価格のことで、株式市場の需給で決まります。一方、基準価額はETFが保有する有価証券を基に算出した価格です。2つの価格の乖離率も参考にするとよいでしょう。

□ 売買が活発に行なわれているか？

売買高が大きいほど売買が活発に行なわれており、流動性が高いと言えます。リアルタイムで価格が変動するETFは買いたいときに買って、売りたいときに売ることが重要です。

□ 保有コストは？

ETFにより、信託報酬率は異なります。同じ指数に連動しているETFでも信託報酬率が異なる場合があります。

□ 資産規模は？

ETFが保有する有価証券の時価などから、信託報酬などの費用（コスト）を差し引いたものです。人気度をはかる指標の1つではありますが、必ずしも運用の良し悪しを表すものではありません。

➤ ETFの購入を検討する際は、運用会社のホームページ等で月次レポートや目論見書等の情報もチェック！

ETFはどこで買える？（ETFの販売会社）

ETFは、ネット証券を含む証券会社で購入できます。証券会社に口座をお持ちの方はすぐに売買を始めることができます。証券会社に口座をお持ちでない方は、口座開設の必要があります。

ETFの費用とリスク

費用・税金

ETFは、購入時、保有期間中、売却時にそれぞれ費用がかかります。
また、分配金や売買益は、原則として課税されます。

購入時

売却時

保有期間中

売却後

費用

購入時 売却時 【売買手数料】

ETFを売買する際に支払う費用で、証券会社によって異なります。ETFは取引所を通じて売買されるため、株式を売買する際の手数料と同一に設定されていることが一般的です。

保有期間中 【運用管理費用(信託報酬)】

信託財産の運用・管理に要する費用です。信託報酬の料率はETFによって異なり、目論見書などに年率で記載されています。

*その他にも、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、指数の商標使用料や上場費用等が信託財産より間接的に差し引かれます。

税金

保有期間中 【分配金】

ETFの分配金は配当所得となり、総合課税または申告分離課税の対象となります。現在は、源泉徴収にて課税が終了する「確定申告不要制度」が採用されているため、原則として確定申告は不要となります。外国に上場するETFに投資される場合は、税制が異なる可能性がありますので、別途確認が必要です。

売却後 【売買益】

ETFの売買益は譲渡所得となり、申告分離課税の対象となります。原則として確定申告が必要ですが、証券会社の「特定口座」で「源泉徴収あり」を選択すると、税の徴収が証券会社により行なわれ、原則として確定申告が不要となります。

* 税率は、20.315%(所得税15%+復興特別所得税0.315%、住民税5%)です。(2023年8月現在)
今後税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ETFの主なリスク

ETFのリスクは下記に限定されません。

価格変動リスク

ETFは、株式、債券、REIT等の有価証券、商品現物、商品先物等を主な投資対象としますので、これらの組入れ資産の価格変動、連動する指数等の変動により、ETF価格が変動し損失を被ることがあります。

信用リスク

ETFは、投資対象の株式、債券などの発行体の経営、財務状況の変化により価格が変動し損失を被ることがあります。

為替変動リスク

ETFが外貨建て資産を投資対象とする場合や、ETFが外国の取引所に上場している場合、為替変動の影響により、ETF価格が変動し損失を被ることがあります。

カントリーリスク

ETFは、実質的な投資対象国の政治・経済・社会情勢の変動や、税制・関係法令の変更、新設・解釈の変更など、いわゆるカントリーリスクにより価格が変動し損失を被ることがあります。

流動性リスク

ETFは取引所で売買される金融商品であるため、その時点での市場における需給関係によっては、希望する価格や数量での売買ができない場合があります。

市場価格と基準価額が乖離するリスク

市場環境の急変、需給の偏り等により、ETFの市場価格がその基準価額から大きく乖離する可能性があります。

基準価額と連動対象指標の値動きが乖離するリスク

ETFの基準価額と連動対象指標の値動きは、運用手法や費用等の要因により完全に一致するものではありません。

上場廃止や信託が終了するリスク

取引所が定める上場廃止基準に該当した場合や、信託の継続が困難となった場合などには、上場廃止や信託が終了となる可能性があります。

NISAでETF投資

2024年からの新NISA制度において、ETFは「成長投資枠」の対象です。ただし、高レバレッジ型など対象外の商品もあります。「つみたて投資枠」は対象商品が限定されています。(2023年までの現行NISA制度において、ETFは「一般NISA」の対象です。「つみたてNISA」は対象商品が限定されています。)

2024年以降の新NISA制度の概要

	つみたて投資枠	併用可能	成長投資枠
利用できる方	18歳以上の日本居住者等		
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間 ^(注1)	無期限化		
非課税保有限度額(総枠) ^(注2)	1,800万円 ※簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)		
口座開設期間	恒久化		
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (現行のつみたてNISA対象商品と同様)		上場株式・投資信託等 ^(注3) (①整理・監理銘柄 ②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外)
現行制度との関係	2023年末までに現行の一般NISA及びつみたてNISA制度において投資した商品は、新しい制度の外枠で、現行制度における非課税措置を適用 ※現行制度から新しい制度へのロールオーバーは不可		

(注1) 非課税保有期間の無期限化に伴い、現行のつみたてNISAと同様、定期的に利用者の住所等を確認し、制度の適正な運用を担保

(注2) 利用者それぞれの非課税保有限度額については、金融機関から一定のクラウドを利用して提供された情報を国税庁において管理

(注3) 金融機関による「成長投資枠」を使った回転売買への勧誘行為に対し、金融庁が監督指針を改正し、法令に基づき監督及びモニタリングを実施

(注4) 2023年末までにジュニアNISAにおいて投資した商品は、5年間の非課税期間が終了しても、所定の手続きを経ることで、18歳になるまでは非課税措置が受けられることとなっているが、今回、その手続きを省略することとし、利用者の利便性向上を手当て

2023年までのNISA制度(現行)の概要

	つみたてNISA	併用不可	一般NISA
利用できる方 ^(注5)	18歳以上の日本居住者等		
年間投資枠	40万円(定期継続買付)		120万円
非課税期間	20年間		5年間
投資対象商品 ^(注6)	公募株式投資信託等 ^(注7)		上場株式・公募株式投資信託等

(注5) 投資を開始する年の1月1日現在

(注6) 取扱う商品は金融機関によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。

(注7) つみたてNISA用の公募株式投資信託、上場株式投資信託(投資対象資産が株式のETF(上場投資信託))。上場株式、REIT(上場不動産投資信託)は対象外です。

上記はNISA制度のすべてを表すものではありません。当資料作成時点の税制等に基づくものであり、今後税制の改正等により制度が変更となる場合があります。

(出所)金融庁(<https://www.fsa.go.jp/>)の資料等を基に野村アセットマネジメント作成

NEXT FUNDSのラインナップ

分類	銘柄コード	名称	信託報酬率 (年率・税込)	決算日 (収益分配)	新NISA 成長投資枠
国内株式	市場別	1306 NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	0.0628%	毎年7月10日 (年1回)	○
		1319 NEXT FUNDS 日経300株価指数 連動型上場投信	0.5555%	毎年7月10日 (年1回)	○
		1321 NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	0.12925%	毎年7月8日 (年1回)	○
		1591 NEXT FUNDS JPX日経インデックス400 連動型上場投信	0.11%	毎年4月、10月の7日 (年2回)	○
	大型	1311 NEXT FUNDS TOPIX Core 30 連動型上場投信	0.209%	毎年7月15日 (年1回)	○
	ESG	1480 NEXT FUNDS 野村企業価値分配指数 連動型上場投信	0.253%	毎年4月、10月の20日 (年2回)	○
		2518 NEXT FUNDS MSCI日本株 女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信	0.165%	毎年4月、10月の20日 (年2回)	○
		2643 NEXT FUNDS MSCIジャパンカントリー ESGリーダーズ指数連動型上場投信	0.132%	毎年4月、10月の20日 (年2回)	○
		2850 NEXT FUNDS SolactiveジャパンESG コア指数連動型上場投信	0.132%	毎年1月、7月の8日 (年2回)	○
	高配当	1489 NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数 連動型上場投信	0.308%	毎年1月、4月、7月、 10月の7日 (年4回)	○
		1577 NEXT FUNDS 野村日本株高配当70 連動型上場投信	0.352%	毎年1月、4月、7月、 10月の7日 (年4回)	○
		2529 NEXT FUNDS 野村株主還元70 連動型上場投信	0.308%	毎年1月、4月、7月、 10月の7日 (年4回)	○
	業種別	1615 NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数 連動型上場投信	0.209%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1617 NEXT FUNDS 食品 (TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1618 NEXT FUNDS エネルギー資源 (TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1619 NEXT FUNDS 建設・資材 (TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1620 NEXT FUNDS 素材・化学 (TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○

*信託報酬率については、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

*2024年以降の新NISA制度において成長投資枠の対象商品であるETFに「○」を記載しています。

最新情報は投資信託協会ホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご確認ください。

(2023年8月1日現在)

分類	銘柄 コード	名称	信託報酬率 (年率・税込)	決算日 (収益分配)	新NISA 成長投資枠
国内株式	業種別	1621 NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1622 NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1623 NEXT FUNDS 鉄鋼・非鉄(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1624 NEXT FUNDS 機械(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1625 NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1626 NEXT FUNDS 情報通信・ サービスその他(TOPIX-17)上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1627 NEXT FUNDS 電力・ガス(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1628 NEXT FUNDS 運輸・物流(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1629 NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1630 NEXT FUNDS 小売(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1631 NEXT FUNDS 銀行(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1632 NEXT FUNDS 金融(除く銀行)(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
		1633 NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17) 上場投信	0.352%	毎年7月15日 (年1回)	○
	レバレッジ	1570 NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・ インデックス連動型上場投信	0.88%	毎年5月20日 (年1回)	
	インバース	1472 NEXT FUNDS JPX日経400ダブルインバース・ インデックス連動型上場投信	0.88%	毎年4月7日 (年1回)	
		1571 NEXT FUNDS 日経平均インバース・ インデックス連動型上場投信	0.88%	毎年5月20日 (年1回)	
		1357 NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・ インデックス連動型上場投信	0.88%	毎年5月20日 (年1回)	

NEXT FUNDSのラインナップ

分類	銘柄コード	名称	信託報酬率 (年率・税込)	決算日 (収益分配)	新NISA 成長投資枠
先進国株式	先進国	2513 NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数 (為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.187%	毎年3月、9月の7日 (年2回)	○
	先進国	2514 NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数 (為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.187%	毎年3月、9月の7日 (年2回)	○
	米国	1545 NEXT FUNDS NASDAQ-100® (為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.22%	毎年8月10日 (年1回)	○
		2845 NEXT FUNDS NASDAQ-100® (為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.22%	毎年2月、8月の10日 (年2回)	○
		1546 NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種 平均株価(為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.33%	毎年8月10日 (年1回)	○
		2846 NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種 平均株価(為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.33%	毎年2月、8月の10日 (年2回)	○
		2633 NEXT FUNDS S&P 500 指数 (為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.077%	毎年3月、9月の10日 (年2回)	○
		2634 NEXT FUNDS S&P 500 指数 (為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.077%	毎年3月、9月の10日 (年2回)	○
	ESG	2635 NEXT FUNDS S&P 500 ESG指数 連動型上場投信	0.143%	毎年3月、9月の10日 (年2回)	○
	欧州	2859 NEXT FUNDS ユーロ・ストックス50指数 (為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.198%	毎年6月、12月の8日 (年2回)	○
		2860 NEXT FUNDS ドイツ株式・DAX (為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.198%	毎年6月8日 (年1回)	○
新興国株式	新興国	2520 NEXT FUNDS 新興国株式・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス (為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.209%	毎年3月、9月の7日 (年2回)	○
	単一国	1309 NEXT FUNDS ChinaAMC・中国株式・上証50 連動型上場投信	1.045%以内	毎年7月8日 (年1回)	○
		1324 NEXT FUNDS ロシア株式指数 連動型上場投信*	0.066%	毎年7月8日 (年1回)	
		1325 NEXT FUNDS ブラジル株式指数・ボベスパ 連動型上場投信	1.045%	毎年7月8日 (年1回)	○
		1559 NEXT FUNDS タイ株式SET50指数 連動型上場投信	0.605%	毎年8月10日 (年1回)	○
		1560 NEXT FUNDS FTSEブルサ・マレーシアKLCI 連動型上場投信	0.605%	毎年8月10日 (年1回)	○
		1678 NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50 連動型上場投信	1.045%	毎年8月10日 (年1回)	

※「NEXT FUNDS ロシア株式指数連動型上場投信」は、モスクワ取引所に上場する銘柄で構成されるロシアを代表する株価指数を連動対象
株価指数とします。

*信託報酬率については、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

*2024年以降の新NISA制度において成長投資枠の対象商品であるETFに「○」を記載しています。

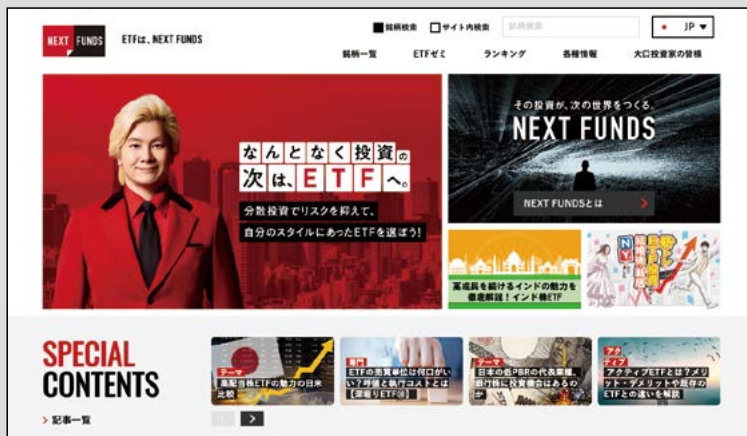
最新情報は投資信託協会ホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご確認ください。

(2023年8月1日現在)

分類	銘柄 コード	名称	信託報酬率 (年率・税込)	決算日 〈収益分配〉	新NISA 成長投資枠
債券	国内	2510 NEXT FUNDS 国内債券・ NOMURA-BPI総合連動型上場投信	0.077%	毎年3月、9月の7日 〈年2回〉	○
	イン バース	2251 NEXT FUNDS JPX国債先物 ダブルインバース指数連動型上場投信	0.418%	毎年10月20日 〈年1回〉	
	先進 国	2511 NEXT FUNDS 外国債券・ FTSE世界国債インデックス (除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.132%	毎年3月、9月の7日 〈年2回〉	○
		2512 NEXT FUNDS 外国債券・ FTSE世界国債インデックス (除く日本・為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.132%	毎年3月、9月の7日 〈年2回〉	○
	米 国	2554 NEXT FUNDS ブルームバーグ 米国投資適格社債(1-10年)インデックス (為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.297%	毎年3月、6月、9月、 12月の7日〈年4回〉	○
		2647 NEXT FUNDS ブルームバーグ 米国国債(7-10年)インデックス (為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.143%	毎年3月、6月、9月、 12月の7日〈年4回〉	○
		2648 NEXT FUNDS ブルームバーグ 米国国債(7-10年)インデックス (為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.143%	毎年3月、6月、9月、 12月の7日〈年4回〉	○
	欧 州	2245 NEXT FUNDS ブルームバーグ・ドイツ国債(7-10年) インデックス(為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.11%	毎年3月、6月、9月、 12月の7日〈年4回〉	○
		2246 NEXT FUNDS ブルームバーグ・フランス国債(7-10年) インデックス(為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.11%	毎年3月、6月、9月、 12月の7日〈年4回〉	○
	新興 国	2519 NEXT FUNDS 新興国債券・J.P.モルガン・ エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ プラス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.209%	毎年3月、9月の7日 〈年2回〉	○
ア セ ツ ト	マル チ	2863 NEXT FUNDS S&P米国株式・債券バランス 保守型指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.253%	毎年3月、6月、9月、 12月の7日〈年4回〉	○
REIT	国内	1343 NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	0.1705%	毎年2月、5月、8月、 11月の10日〈年4回〉	○
	先進 国	2515 NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数 (除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.187%	毎年3月、6月、9月、 12月の7日〈年4回〉	○
コ モ デ ィ ティ		1328 NEXT FUNDS 金価格連動型上場投信	0.55%	毎年7月8日 〈年1回〉	○
		1682 NEXT FUNDS 日経・JPX白金指数 連動型上場投信	0.495%	毎年2月10日 〈年1回〉	○
		1699 NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス 連動型上場投信	0.55%	毎年2月10日 〈年1回〉	○

さらに詳しく知るには

NEXT FUNDS 専用サイトをチェック！



ETFの基本や使い方を
記事やマンガで学べる

ETF SEMINAR



組入銘柄の
情報をチェック



ETFの実践的な
活用方法など
お役立ちコンテンツも

<http://nextfunds.jp/>

NEXT FUNDS

検索



【NEXT FUNDSとは】

野村アセットマネジメントが運用する
ETF(上場投資信託)シリーズです。

Nomura EXchange Traded FUNDS

野村アセット
マネジメント ETF (上場投資信託)

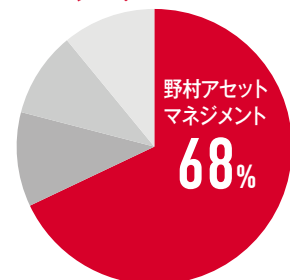
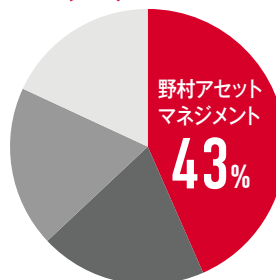
国内シェアNO.1

NEXT FUNDSは、国内籍ETFの残高および
売買代金でシェアNO.1を誇っています。

上記は国内籍ETFのデータです。なお、運用残高は2023年7月末現在、売買代金は2023年7月の月間データです。
(出所)野村総合研究所 Fundmark/DL、IDS-QE、Quickのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
「野村総合研究所 Fundmark/DL」を出所として算出したデータに関連する記載につきまして、野村総合研究所では、ご質問、ご確認、
ご要望、クレーム等への対応を行ないません。

国内籍ETF
運用残高
シェア **NO.1**

国内籍ETF
売買代金
シェア **NO.1**



■ A社 ■ B社 ■ C社 ■ D社 ■ その他

ETFの投資リスク ETFのリスクは下記に限定されません。

ETFは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、連動対象である株価指数等の変動、組入有価証券等の価格の下落、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。また組入有価証券は為替相場の影響を受けるものもあるため、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金が保証されているものではありません。なお、投資信託は預貯金と異なります。

信託の設定のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

■レバレッジ型・インバース型ETFに関する注意点■

レバレッジ型・インバース型ETFの連動対象指標は、株式指数や商品先物指数などの原指数の日々の上昇率又は下落率（以下、「騰落率」といいます。）に一定の倍数を乗じて算出されます。「レバレッジ型」とは倍数が+2倍や+3倍、「インバース型」とは倍数が-1倍や-2倍といったものを指します。倍数はあくまでも日々の騰落率に対するものであるため、連動対象指標の2営業日以上期間の累積騰落率は、同一期間の原指数の騰落率を等倍した値とは通常一致しません。それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。また、上記の理由から、レバレッジ型・インバース型ETFは比較的短期間の市況の値動きをとらえるための投資に向いている金融商品であり、中長期的な投資の目的には適さないと考えられるため、投資を行なう際には十分ご注意ください。

ETFに係る費用について（2023年8月現在）

市場を通してETFに投資する投資家の皆様には以下の費用をご負担いただきます。

■ 売買手数料：お申込み時にご負担いただきます。

ETFの市場売買には、取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。（取扱会社毎に手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）

■ 運用管理費用（信託報酬）：保有期間中、期間に応じてかかります。

信託報酬の総額は、次の（1）により計算した額に、（2）により計算した額を加えて得た額とします。

信託報酬は信託財産中から支弁されますので、ETFの保有期間に応じて間接的にご負担いただく費用となります。

（1）信託財産の純資産総額に年1.045%*（税抜年0.95%）以内で委託者が定める率を乗じて得た額。

※複数のETFのうち、最大の信託報酬率を記載しております。一部、元本ベースで算出するETFもあります。

（2）信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品賃料の55%*（税抜50%）以内の額。

※複数のETFのうち、最大の品賃料を記載しております。

■ その他の費用：保有期間中に、その都度かかります。

ETFに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（外国での財産の保管等に要する諸費用を含みます）、受託者の立替えた立替金の利息、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査費用等、その他の諸費用（受益権の上場に係る費用および対象指標についての商標の使用料を含みます）およびそれらの諸費用に係る消費税等が、保有期間中、その都度かかります。これらは、信託財産中から支弁され、ETFの保有期間中に間接的にご負担いただく費用となります。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

野村アセットマネジメント株式会社は、ETFについて、直接、投資家の皆様のお申込みを承っておりません。ETFの投資にあたっては、取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）に口座を開設になり、お申込みください。

<当資料について>

当資料は、ETFのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

超定番のETF



まずは定番から
始めてみたいあなたに

＼ 人気No1!※ /
日本を代表する企業にまとめて投資！

NF・日経225 ETF

(証券コード:1321)



世界経済をリードする
米国市場に投資したいあなたに

＼ 海外投資はまずは米国から /
代表的な米国企業にまとめて投資！

**NF・米国株S&P500
ヘッジ無ETF**

(証券コード:2633)



気になるETFのメリット・デメリットを

二次元コードを読み込んでチェック！



**リスクとコストを抑えて、
投資の選択肢が広がる、
ETF!**

*コストとは保有コストをイメージしています

配当重視のETF



安定的に高い分配金を
受け取りたいあなたに

＼ 日本の高配当株にまとめて投資 /
高い分配金が魅力！

NF・日経高配当50 ETF

(証券コード:1489)



資産を分散しつつ、安定的に
分配金を受け取りたいあなたに

＼ 日本の大家さんに!? /
少額で不動産に幅広く分散投資！

NF・J-REIT ETF

(証券コード:1343)



※日経平均株価に連動するETFの中で純資産総額と売買代金が最大(2023年7月末現在)

成長期待のETF



高成長が期待できる
米国企業に投資したいあなたに

米国の代表的ハイテク銘柄に
まとめて投資！

NF・米国株NASDAQ ヘッジ無ETF

(証券コード:1545)



更なる経済発展が見込める
インド市場に投資したいあなたに

＼ 高い経済成長が期待できる /
インド株式を資産形成に取り込む！

NF・インド株ETF

(証券コード:1678)



攻めと守りのETF



インフレリスクに備えた
資産運用をお考えのあなたに

＼ 有事の金に！ /
ETFでお手軽投資

NF・金価格ETF

(証券コード:1328)



原油価格の上昇からのリターンを
短期的に狙いたいあなたに

＼ エネルギーの王様 /
原油先物にもETFならお手軽投資

NF・原油先物ETF

(証券コード:1699)



短期的な取引でより大きい
リターンを狙いたいあなたに

リターンが倍に？
下落時でもリターンが狙える！

NF・日経レバETF NF・日経ダブルインバETF

(証券コード:1570/1357)



興味のあるテーマや業界に
投資をしたいあなたに

＼ 業種別ETFで自分流の投資！ /

業種別ETF (TOPIX-17シリーズETF)

(証券コード:1617~1633)



なんとなく投資の
次は、ETFへ。